

様式第 1 号

令和 年 月 日

神奈川県ふっこう割事業事務局

事務局長 様

所在地

申請者名称

代表者役職

代表者氏名

印

旅行業登録番号

神奈川県ふっこう割事業 支援金交付申請書

神奈川県ふっこう割事業実施要領第 7 条に定める支援金の交付を受けたいので、同要領第 9 条に基づき申請します。

記

1 割引販売対象宿泊期間及び販売期間

①対象宿泊期間：令和 年 月 日～令和 年 月 日

②販売期間：令和 年 月 日～令和 年 月 日（割引原資なくなり次第終了）

※可能な限り早期での販売開始をお願いいたします。

2 販売計画

①国内用販売計画

			令和元年12月	令和2年1月	令和2年2月	合計
単純 宿泊	送客予定 人泊数	日本人	人泊	人泊	人泊	人泊
	配分希望 額	計	千円	千円	千円	千円
旅行 受注型 企画	送客予定 人泊数	日本人	人泊	人泊	人泊	人泊
	配分希望 額	計	千円	千円	千円	千円
旅行 募集型 企画	送客予定 人泊数	日本人	人泊	人泊	人泊	人泊
	配分希望 額	計	千円	千円	千円	千円

支援金配分希望額 千円－①

②海外用販売計画

			令和元年12月	令和2年1月	令和2年2月	合計
単純宿泊	送客予定 人泊数	外国人	人泊	人泊	人泊	人泊
	配分希望 額	計	千円	千円	千円	千円
旅行	送客予定 人泊数	外国人	人泊	人泊	人泊	人泊
	配分希望 額	計	千円	千円	千円	千円

支援金配分希望額 千円－②

支援金配分希望額 計 (①+②) 千円

3 昨年同期の神奈川県への送客実績

		平成30年12月	平成31年1月	平成31年2月	合計
送客実績 人泊数	日本人	人泊	人泊	人泊	人泊
	外国人	人泊	人泊	人泊	人泊
	計	人泊	人泊	人泊	人泊

(注) ※単純宿泊商品、交通付き旅行商品の合計を記載すること

4 過去のふっこう割補助(支援)金の受領有無(いずれかに丸囲い、有りの場合はふっこう割名)
有り () ・ 無し

5 添付書類

- (1) 誓約書
- (2) 支援金算出シート (様式第2号)
- (3) 行程表、宿泊・料金プラン等、ふっこう割事業で販売する内容、手法が分かる資料
- (4) 口座確認書 (様式第13号)
- (5) その他事務局が必要と認める書類

担当者所属部署	
担当者氏名	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	
ホームページアドレス	

誓 約 書

私は、この度の申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

- 1 神奈川県ふっこう割事業実施要領に同意の上、神奈川県及び神奈川県ふっこう割事業事務局が行った決定に対し、異議は一切申し立てません。
- 2 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
また、次の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(令和3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 4 観光支援という観点からも、支援金を自己又は自社の利益とするような行為は決して行いません。
- 5 国、神奈川県及び神奈川県ふっこう割事業事務局がふっこう割による低廉化支援を受けた旅行及び宿泊に関する実施状況、経理の状況等について調査を実施する場合、誠実に対応します。
- 6 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

申請者名称
代表者役職
代表者氏名

印

様式第1号の2

令和 年 月 日

神奈川県ふっこう割事業事務局
事務局長 様

所在地
申請者名称
代表者役職
代表者氏名 印
旅館業許可番号

神奈川県ふっこう割事業 支援金交付申請書

神奈川県ふっこう割事業実施要領第7条に定める支援金の交付を受けたいので、同要領第9条に基づき申請します。

記

1 割引販売対象宿泊期間及び販売期間

- ①対象宿泊期間：令和 年 月 日～令和 年 月 日
②販売期間：令和 年 月 日～令和 年 月 日(割引原資なくなり次第終了)
※可能な限り早期での販売開始をお願いいたします。

2 販売計画

①国内用販売計画

			令和元年12月	令和2年1月	令和2年2月	合計
単純宿泊	宿泊予定 人泊数	日本人	人泊	人泊	人泊	人泊
	配分希望 額	計	千円	千円	千円	千円

支援金配分希望額 千円－①

②海外用販売計画

			令和元年12月	令和2年1月	令和2年2月	合計
単純宿泊	宿泊予定 人泊数	外国人	人泊	人泊	人泊	人泊
	配分希望 額	計	千円	千円	千円	千円

支援金配分希望額 千円－②

支援金配分希望額 計 (①+②) 千円

3 昨年同期の宿泊実績

		平成30年12月	平成31年1月	平成31年2月	合計
宿泊実績 人泊数	日本人	人泊	人泊	人泊	人泊
	外国人	人泊	人泊	人泊	人泊
	計	人泊	人泊	人泊	人泊

4 添付書類

- (1) 誓約書
- (2) 支援金算出シート（様式第2号）
- (3) 宿泊施設のパフレット、チラシ等概要がわかるもの
- (4) 宿泊料金表
- (5) 口座確認書（様式第13号）
- (6) その他事務局が必要を認める書類

担当者所属部署	
担当者氏名	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	
ホームページアドレス	

誓 約 書

私は、この度の申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

- 1 神奈川県ふっこう割事業実施要領に同意の上、神奈川県及び神奈川県ふっこう割事業事務局が行った決定に対し、異議は一切申し立てません。
- 2 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
また、次の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(令和3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 4 旅行会社及びOTAとの契約を有していません。
- 5 国、神奈川県及び神奈川県ふっこう割事業事務局がふっこう割による低廉化支援を受けた旅行及び宿泊に関する実施状況、経理の状況等について調査を実施する場合、誠実に対応します。
- 6 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

申請者名称
代表者役職
代表者氏名

印

令和 年 月 日

(対象事業者の氏名又は名称) 様

神奈川県ふっこう割事業事務局
事務局長

神奈川県ふっこう割事業 支援金交付決定通知書

神奈川県ふっこう割事業支援金については、神奈川県ふっこう割事業実施要領第10条の規定により、下記のとおり交付することに決定したことを通知します。

記

1 支援金の額	(国内用) 金	円
	(海外用) 金	円
	合計 金	円

2 交付の条件

- (1) 神奈川県ふっこう割事業実施要領の規定に従うこと。
- (2) 対象事業者は、支援事業の経費について、帳簿及びすべての証拠書類を備え、他の経費と明確に区分して整理し、常にその収支の状況を明らかにしておかなければならない。
- (3) 対象事業者は、支援事業に関する帳簿及び証拠書類を整備し、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管しておくこと。
- (4) 旅行商品、宿泊商品の販売に際しては、取引先等の関係者へ優先販売することを禁止する。
- (5) 対象事業者は、自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者であってはならない。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号

に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して賃金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

(6) 対象事業者は、前号のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人であってはならない。

令和 年 月 日

(対象事業者の氏名又は名称) 様

神奈川県ふっこう割事業事務局
事務局長

神奈川県ふっこう割事業 支援金不交付決定通知書

神奈川県ふっこう割事業補助事業者指定について、申請書を提出いただきましたが、審査の結果、神奈川県ふっこう割事業実施要領第10条の規定により、支援金を交付しないこととしましたので通知します。

平成 年 月 日

神奈川県ふっこう割事業事務局
事務局長 様

所在地
申請者名称
代表者役職
代表者氏名 印
(※自署の場合は押印不要)

口座確認書

神奈川県ふっこう割事業実施要領第9条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

金融機関名	
本・支店名	
口座番号 (A/C)	
名義人	

※上記項目については、実際に登録されている内容で記載してください。

(英語で登録している場合は英語で記載してください。その他の言語も同様です。)

※名義人の名称は省略せずに正確に記入してください。